



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	322,170	△2.8	20,315	△7.6	21,969	△4.2	14,903	△3.9
2019年3月期	331,437	3.3	21,987	2.7	22,932	3.6	15,504	△3.8

(注) 包括利益 2020年3月期 11,925百万円(△30.7%) 2019年3月期 17,209百万円(6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	139.79	—	15.4	8.8	6.3
2019年3月期	145.37	—	18.1	8.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,547百万円 2019年3月期 790百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	235,897	101,703	42.9	949.39
2019年3月期	264,996	92,981	35.0	868.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 101,215百万円 2019年3月期 92,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△33,439	△7,488	21,604	29,549
2019年3月期	29,694	△5,786	△3,575	49,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,201	20.6	3.7
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,201	21.5	3.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	106,761,205株	2019年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2020年3月期	150,121株	2019年3月期	147,685株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	106,613,004株	2019年3月期	106,649,773株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	296,426	△4.4	17,782	△10.2	18,140	△9.7	12,190	△13.1
2019年3月期	309,946	△0.8	19,798	△7.7	20,084	△6.6	14,025	△9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	114.35		—					
2019年3月期	131.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	215,343		90,975		42.2	853.34		
2019年3月期	244,853		83,496		34.1	783.17		

(参考) 自己資本 2020年3月期 90,975百万円 2019年3月期 83,496百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2020年5月19日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用や所得環境も継続的に改善するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大変厳しい状況になりました。

建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景とした民間建設投資に加え公共投資が底堅く推移し、市場環境は好調を維持しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を危惧する民間企業では、事業計画の見直しなどの動きがあらわれてまいりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り、国内建設事業では顧客起点による優良顧客との関係強化や現場力の強化を図るとともに、戦略事業の不動産事業では将来の安定収益確保に向けた不動産の取得を推進するほか、ICTの積極活用による新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、完成工事高の減少により売上高は322,170百万円（前期比2.8%減）となりました。損益面では、営業利益は20,315百万円（前期比7.6%減）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益1,547百万円を計上したことなどにより21,969百万円（前期比4.2%減）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14,903百万円（前期比3.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、海外工事が増加したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の減少により、150,254百万円（前期比27.5%減）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、231,572百万円（前期比10.6%減）となりました。一方、セグメント利益については、工事の採算向上に伴い20,511百万円（前期比1.5%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事が増加したものの、海外工事の減少により、64,855百万円（前期比17.0%減）となりました。完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、88,511百万円（前期比25.3%増）となりました。一方、セグメント利益については、6,914百万円（前期比13.5%減）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,086百万円（前期比10.5%増）となりました。損益面については、賃貸事業等で利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したことなどにより、152百万円のセグメント損失（前連結会計年度は304百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、土地が3,627百万円、建物及び構築物が2,510百万円それぞれ増加した一方、現金預金が19,595百万円、未成工事支出金が3,334百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して29,098百万円減少（11.0%減）し、235,897百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が25,000百万円、完成工事補償引当金が2,099百万円それぞれ増加した一方、電子記録債務が35,767百万円、支払手形・工事未払金等が34,246百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して37,821百万円減少（22.0%減）し、134,193百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を3,201百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を14,903百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は11,700百万円増加しました。また、退職給付制度の改定等により退職給付に係る調整累計額が1,764百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は3,118百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して8,722百万円増加（9.4%増）し、101,703百万円となりました。

なお、自己資本は101,215百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.9ポイント増加し、42.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益21,831百万円の計上や立替金の減少等の資金増加があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払額の支出等の資金減少により、33,439百万円の資金減少（前連結会計年度は29,694百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、7,488百万円の資金減少（前連結会計年度は5,786百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額の支出等の資金減少があったものの、短期借入金の純増により、21,604百万円の資金増加（前連結会計年度は3,575百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から19,595百万円減少し、29,549百万円（前連結会計年度末は49,145百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	32.3	31.6	35.0	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	45.6	49.3	33.4	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	307.4	—	147.2	587.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期のキャッシュ・フロー関連指標は当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2017年3月期、2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により当面極めて厳しい状況が続くと見込まれ、さらに下振れすることが予想されます。

今後の国内建設市場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるとともに、建設市場固有の課題として新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られています。

このような情勢下におきまして当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、最終年度を迎える「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」に基づき、顧客に寄り添う営業及び施工体制の確保やICTの活用による働き方改革等の施策を着実に実行する一方、SDGsや今後の社会環境の変化等を見据えた新たな長期企業ビジョンを策定し、当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

なお当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言に対し、感染拡大抑止と関係者ならびに従業員の健康に最大限配慮する観点から、稼働中の工事について、発注者との協議の上で理解が得られたものについては原則中断するなどの対応をとっております。

2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、これらの影響に加え新型コロナウイルス感染症の拡大が顧客の設備投資動向等に与える影響等を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※「2026年のありたい姿」及び「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

https://www.tokyu-cnst.co.jp/index/download/3079/inline/20180323_2026_Shinka2020.pdf

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、連結配当性向20%以上を目標に配当を実施するとの基本方針に則り、株主の皆様に対する安定的、継続的な利益還元かつ業績に応じた機動的な利益還元を行うとの観点から、2019年3月期と同額を維持し、1株当たり期末配当20円とし、中間配当10円と合わせて年間配当30円（連結配当性向21.5%）を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、当社は、企業価値向上に向けた投資等を図るための内部留保の充実と中長期のリスクに備えた財務体質の一層の改善が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する安定的、継続的な利益還元を重要な施策と考えており、連結配当性向20%以上を目標とした配当と、自己株式の取得を含む、業績に応じた機動的な利益還元を行ってまいります。また、中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の通り、次期業績を算定することが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,145	29,549
受取手形・完成工事未収入金等	115,174	114,136
未成工事支出金	24,137	20,802
不動産事業支出金	1	—
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	20	39
その他	16,602	6,715
貸倒引当金	△131	△139
流動資産合計	204,971	171,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,691	12,201
機械、運搬具及び工具器具備品	3,588	3,864
土地	17,914	21,541
リース資産	407	422
建設仮勘定	83	416
減価償却累計額	△5,521	△6,413
有形固定資産合計	26,163	32,033
無形固定資産		
844	844	976
投資その他の資産		
投資有価証券	28,411	27,496
長期貸付金	51	36
退職給付に係る資産	1,423	—
繰延税金資産	196	1,449
その他	2,934	2,781
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	33,017	31,760
固定資産合計	60,025	64,771
資産合計	264,996	235,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,233	39,987
電子記録債務	50,486	14,719
短期借入金	80	25,081
リース債務	98	98
未払法人税等	3,909	4,295
未成工事受入金	14,623	13,713
不動産事業受入金	1	5
完成工事補償引当金	2,821	4,921
工事損失引当金	2,095	985
賞与引当金	3,405	2,850
預り金	11,425	12,866
その他	2,772	8,052
流動負債合計	165,955	127,578
固定負債		
長期借入金	1,557	1,476
リース債務	195	114
繰延税金負債	791	8
役員株式給付引当金	16	38
不動産事業等損失引当金	2,266	2,491
退職給付に係る負債	235	1,312
資産除去債務	240	244
その他	756	927
固定負債合計	6,059	6,614
負債合計	172,014	134,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	65,128	76,831
自己株式	△158	△159
株主資本合計	85,218	96,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,618	6,254
為替換算調整勘定	△95	△85
退職給付に係る調整累計額	△108	△1,872
その他の包括利益累計額合計	7,414	4,295
非支配株主持分	347	488
純資産合計	92,981	101,703
負債純資産合計	264,996	235,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	329,548	320,083
不動産事業等売上高	1,888	2,086
売上高合計	331,437	322,170
売上原価		
完成工事原価	293,648	284,198
不動産事業等売上原価	1,715	1,797
売上原価合計	295,363	285,996
売上総利益		
完成工事総利益	35,900	35,885
不動産事業等総利益	172	288
売上総利益合計	36,073	36,173
販売費及び一般管理費	14,086	15,858
営業利益	21,987	20,315
営業外収益		
受取利息	57	41
受取配当金	224	233
持分法による投資利益	790	1,547
その他	108	113
営業外収益合計	1,180	1,935
営業外費用		
支払利息	68	134
シンジケートローン手数料	32	51
為替差損	45	47
その他	88	48
営業外費用合計	235	282
経常利益	22,932	21,969
特別損失		
投資有価証券評価損	—	138
特別損失合計	—	138
税金等調整前当期純利益	22,932	21,831
法人税、住民税及び事業税	6,949	7,429
法人税等調整額	344	△636
法人税等合計	7,294	6,793
当期純利益	15,638	15,037
非支配株主に帰属する当期純利益	134	134
親会社株主に帰属する当期純利益	15,504	14,903

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	15,638	15,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	△1,509
為替換算調整勘定	△96	35
退職給付に係る調整額	△271	△1,705
持分法適用会社に対する持分相当額	416	66
その他の包括利益合計	1,570	△3,112
包括利益	17,209	11,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,086	11,743
非支配株主に係る包括利益	122	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	52,932	△62	73,117
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,504		15,504
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,196	△95	12,100
当期末残高	16,354	3,893	65,128	△158	85,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,763	12	55	5,832	225	79,175
当期変動額						
剰余金の配当						△3,307
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,504
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,854	△108	△163	1,582	122	1,705
当期変動額合計	1,854	△108	△163	1,582	122	13,806
当期末残高	7,618	△95	△108	7,414	347	92,981

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	65,128	△158	85,218
当期変動額					
剰余金の配当			△3,201		△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,903		14,903
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,702	△1	11,700
当期末残高	16,354	3,893	76,831	△159	96,919

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,618	△95	△108	7,414	347	92,981
当期変動額						
剰余金の配当						△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,903
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,364	9	△1,764	△3,118	140	△2,978
当期変動額合計	△1,364	9	△1,764	△3,118	140	8,722
当期末残高	6,254	△85	△1,872	4,295	488	101,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,932	21,831
減価償却費	1,077	1,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	486	2,099
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,466	△1,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△862	△554
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	387	224
退職給付に係る資産・負債の増減額	△93	△37
受取利息及び受取配当金	△282	△274
支払利息	68	134
持分法による投資損益 (△は益)	△790	△1,547
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	138
売上債権の増減額 (△は増加)	15,449	1,155
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,259	3,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	△150
未収入金の増減額 (△は増加)	2,999	△68
立替金の増減額 (△は増加)	△256	10,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346	△70,025
未払金の増減額 (△は減少)	△1,127	5,420
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	147	△916
預り金の増減額 (△は減少)	1,675	1,438
その他	△716	602
小計	37,092	△26,823
利息及び配当金の受取額	440	553
利息の支払額	△50	△134
法人税等の支払額	△7,788	△7,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,694	△33,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,644	△7,876
投資有価証券の取得による支出	△50	△133
投資有価証券の売却による収入	55	111
関係会社株式の取得による支出	△156	—
差入保証金の回収による収入	—	419
その他	8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,786	△7,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△83	△80
配当金の支払額	△3,307	△3,201
リース債務の返済による支出	△93	△104
その他	△90	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	21,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,279	△19,595
現金及び現金同等物の期首残高	28,865	49,145
現金及び現金同等物の期末残高	49,145	29,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末91百万円及び90,000株、当連結会計年度末91百万円及び90,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しています。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2020年6月25日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,896	70,652	1,888	331,437	—	331,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537	—	66	604	△604	—
計	259,434	70,652	1,955	332,041	△604	331,437
セグメント利益又は損失(△)	20,200	7,993	△304	27,888	△5,901	21,987

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,901百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,913百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4 減価償却費は1,077百万円であります。内訳は、建設事業649百万円、不動産事業等223百万円、調整額204百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は5,623百万円であります。内訳は、建設事業890百万円、不動産事業等4,539百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)193百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,572	88,511	2,086	322,170	—	322,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	9	48	△48	—
計	231,612	88,511	2,095	322,219	△48	322,170
セグメント利益又は損失(△)	20,511	6,914	△152	27,273	△6,957	20,315

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,957百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4 減価償却費は1,252百万円であります。内訳は、建設事業715百万円、不動産事業等308百万円、調整額229百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は7,995百万円であります。内訳は、建設事業1,669百万円、不動産事業等6,044百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)282百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	868.87円	949.39円
1株当たり当期純利益	145.37円	139.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,504	14,903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	15,504	14,903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,649	106,613

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度111千株、当連結会計年度148千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度56千株、当連結会計年度90千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	92,981	101,703
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	347	488
(うち非支配株主持分) (百万円)	347	488
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	92,633	101,215
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	106,613	106,611

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度147千株、当連結会計年度150千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,634	25,381
受取手形	243	118
完成工事未収入金	107,535	106,027
不動産事業未収入金	44	31
未成工事支出金	23,256	20,048
不動産事業支出金	1	—
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	10	10
前払費用	294	310
その他	16,183	6,384
貸倒引当金	△149	△169
流動資産合計	192,077	158,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,897	11,394
減価償却累計額	△2,416	△2,796
建物(純額)	6,480	8,598
構築物	241	244
減価償却累計額	△183	△188
構築物(純額)	58	55
機械及び装置	1,108	1,280
減価償却累計額	△680	△854
機械及び装置(純額)	427	425
車両運搬具	69	69
減価償却累計額	△61	△63
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	1,889	1,992
減価償却累計額	△1,524	△1,707
工具、器具及び備品(純額)	365	284
土地	17,821	21,442
リース資産	394	409
減価償却累計額	△150	△222
リース資産(純額)	244	186
建設仮勘定	83	416
有形固定資産合計	25,490	31,415
無形固定資産		
ソフトウェア	724	866
リース資産	19	3
その他	90	90
無形固定資産合計	834	960

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,517	16,253
関係会社株式	3,487	3,487
従業員に対する長期貸付金	32	19
関係会社長期貸付金	598	597
破産更生債権等	4	7
長期前払費用	8	334
前払年金費用	1,261	1,221
繰延税金資産	—	860
その他	2,858	2,372
貸倒引当金	△318	△352
投資その他の資産合計	26,451	24,802
固定資産合計	52,776	57,178
資産合計	244,853	215,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,202	2,953
電子記録債務	50,881	14,743
工事未払金	59,578	31,434
不動産事業未払金	52	69
短期借入金	—	25,000
リース債務	96	96
未払金	1,806	7,235
未払費用	594	498
未払法人税等	3,187	3,707
未成工事受入金	13,900	13,121
不動産事業受入金	0	0
預り金	10,925	13,027
前受収益	56	44
完成工事補償引当金	2,821	4,921
工事損失引当金	2,095	985
賞与引当金	3,292	2,740
流動負債合計	157,492	120,581
固定負債		
リース債務	188	109
繰延税金負債	450	—
役員株式給付引当金	16	38
不動産事業等損失引当金	2,266	2,491
資産除去債務	166	169
その他	777	978
固定負債合計	3,865	3,787
負債合計	161,357	124,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	56,587	65,576
利益剰余金合計	56,782	65,771
自己株式	△157	△159
株主資本合計	76,872	85,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,623	5,114
評価・換算差額等合計	6,623	5,114
純資産合計	83,496	90,975
負債純資産合計	244,853	215,343

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	308,623	295,034
不動産事業等売上高	1,323	1,391
売上高合計	309,946	296,426
売上原価		
完成工事原価	275,306	262,098
不動産事業等売上原価	1,268	1,239
売上原価合計	276,575	263,338
売上総利益		
完成工事総利益	33,316	32,935
不動産事業等総利益	54	151
売上総利益合計	33,370	33,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬	269	317
従業員給料手当	4,513	5,357
賞与引当金繰入額	849	754
退職金	24	45
退職給付費用	99	224
法定福利費	896	1,035
福利厚生費	226	287
修繕維持費	47	43
事務用品費	671	550
通信交通費	507	557
動力用水光熱費	21	22
調査研究費	841	752
広告宣伝費	133	136
貸倒引当金繰入額	△33	9
交際費	224	261
寄付金	25	33
地代家賃	805	846
減価償却費	317	328
租税公課	759	911
保険料	22	21
雑費	2,348	2,805
販売費及び一般管理費合計	13,571	15,304
営業利益	19,798	17,782

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	51
受取配当金	396	497
その他	104	113
営業外収益合計	558	662
営業外費用		
支払利息	51	123
貸倒引当金繰入額	69	41
シンジケートローン手数料	30	49
為替差損	35	42
その他	86	47
営業外費用合計	272	305
経常利益	20,084	18,140
特別利益		
事業譲渡益	475	—
特別利益合計	475	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	138
特別損失合計	—	138
税引前当期純利益	20,560	18,002
法人税、住民税及び事業税	6,113	6,475
法人税等調整額	422	△663
法人税等合計	6,535	5,811
当期純利益	14,025	12,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	16,354	3,893	194	45,869	△62	66,250	5,101	71,351	
当期変動額									
剰余金の配当				△3,307		△3,307		△3,307	
当期純利益				14,025		14,025		14,025	
自己株式の取得					△95	△95		△95	
自己株式の処分				△0	0	0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,521	1,521	
当期変動額合計	—	—	—	10,717	△95	10,622	1,521	12,144	
当期末残高	16,354	3,893	194	56,587	△157	76,872	6,623	83,496	

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	16,354	3,893	194	56,587	△157	76,872	6,623	83,496	
当期変動額									
剰余金の配当				△3,201		△3,201		△3,201	
当期純利益				12,190		12,190		12,190	
自己株式の取得					△2	△2		△2	
自己株式の処分				△0	0	0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,508	△1,508	
当期変動額合計	—	—	—	8,989	△1	8,987	△1,508	7,478	
当期末残高	16,354	3,893	194	65,576	△159	85,860	5,114	90,975	

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、2020年2月25日公表の「代表取締役および役員の異動ならびに機構改革に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構 成 比)	金 額 (構 成 比)			
建 築	国内官公庁	22,225 (8.4%)	9,994 (5.2%)	△12,231	△55.0%
	国内民間	163,046 (62.0)	113,772 (58.9)	△49,273	△30.2
	内一般民間	142,932 (54.3)	98,966 (51.2)	△43,965	△30.8
	内東急グループ	20,114 (7.7)	14,805 (7.7)	△5,308	△26.4
	海外	15 (0.0)	4,942 (2.5)	4,927	—
計	185,287 (70.4)	128,709 (66.6)	△56,577	△30.5	
土 木	国内官公庁	28,185 (10.8)	30,824 (15.9)	2,639	9.4
	国内民間	26,592 (10.1)	31,151 (16.1)	4,559	17.1
	内一般民間	12,096 (4.6)	22,001 (11.4)	9,904	81.9
	内東急グループ	14,495 (5.5)	9,150 (4.7)	△5,345	△36.9
	海外	22,988 (8.7)	2,629 (1.4)	△20,359	△88.6
計	77,766 (29.6)	64,605 (33.4)	△13,160	△16.9	
建 設 事 業 計	国内官公庁	50,411 (19.2)	40,818 (21.1)	△9,592	△19.0
	国内民間	189,638 (72.1)	144,924 (75.0)	△44,713	△23.6
	内一般民間	155,028 (58.9)	120,968 (62.6)	△34,060	△22.0
	内東急グループ	34,610 (13.2)	23,956 (12.4)	△10,653	△30.8
	海外	23,003 (8.7)	7,571 (3.9)	△15,431	△67.1
計	263,053 (100.0)	193,315 (100.0)	△69,738	△26.5	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	263,053 (100.0)	193,315 (100.0)	△69,738	△26.5	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	11,596 (3.7%)	15,904 (5.3%)	4,307	37.1%
	国内民間	226,107 (73.0)	190,174 (64.2)	△35,932	△15.9
	内一般民間	169,148 (54.6)	151,695 (51.2)	△17,453	△10.3
	内東急グループ	56,958 (18.4)	38,479 (13.0)	△18,479	△32.4
	海外	537 (0.2)	876 (0.3)	339	63.2
	計	238,241 (76.9)	206,956 (69.8)	△31,285	△13.1
土 木	国内官公庁	40,901 (13.2)	56,489 (19.1)	15,587	38.1
	国内民間	22,309 (7.2)	20,624 (6.9)	△1,684	△7.5
	内一般民間	9,574 (3.1)	7,532 (2.5)	△2,041	△21.3
	内東急グループ	12,735 (4.1)	13,092 (4.4)	357	2.8
	海外	7,170 (2.3)	10,964 (3.7)	3,793	52.9
	計	70,381 (22.7)	88,078 (29.7)	17,696	25.1
建設事業計	国内官公庁	52,498 (16.9)	72,393 (24.4)	19,895	37.9
	国内民間	248,416 (80.2)	210,799 (71.1)	△37,616	△15.1
	内一般民間	178,722 (57.7)	159,227 (53.7)	△19,494	△10.9
	内東急グループ	69,693 (22.5)	51,571 (17.4)	△18,121	△26.0
	海外	7,708 (2.5)	11,841 (4.0)	4,132	53.6
	計	308,623 (99.6)	295,034 (99.5)	△13,588	△4.4
不動産事業等	1,323 (0.4)	1,391 (0.5)	68	5.2	
合 計	309,946 (100.0)	296,426 (100.0)	△13,519	△4.4	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	増減率
	金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
建 築	23,423 (9.8%)	24,717 (11.9%)	1,294	5.5%
土 木	9,892 (14.1)	8,218 (9.3)	△1,674	△16.9
建設事業計	33,316 (10.8)	32,935 (11.2)	△380	△1.1
不動産事業等	54 (4.1)	151 (10.9)	97	179.7
合 計	33,370 (10.8)	33,087 (11.2)	△282	△0.8

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (2019年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (2020年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	211,253 (59.8%)	133,007 (52.9%)	△78,246	△37.0%
土 木	142,004 (40.2)	118,531 (47.1)	△23,472	△16.5
建設事業計	353,258 (100.0)	251,538 (100.0)	△101,719	△28.8
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合 計	353,258 (100.0)	251,538 (100.0)	△101,719	△28.8

⑤ 主な受注工事及び完成工事
受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
法務省	熊本刑務所庁舎収容棟等新営(建築)工事	熊本県
国立大学法人東京大学	東京大学(西東京)(仮称)総合研究実験棟新営その他工事	東京都
奄美市	令和元年度 奄美市市民交流センター(建築主体)新築工事	鹿児島県
E S R 20特定目的会社	(仮称) E S R 茅ヶ崎ディストリビューションセンター新築工事	神奈川県
京浜急行電鉄株式会社	〔(仮称)蒲田4丁目京急ビル新築工事〕建設工事	東京都
小田急電鉄株式会社	下北沢地区Iブロック新築工事	東京都
東急不動産株式会社	(仮称)札幌市中央区南7条西1丁目ホテル計画	北海道
(土木工事)		
国土交通省	すさみ串本道路有田上第一第二トンネル工事	和歌山県
国土交通省	長殿谷排水トンネル工事	奈良県
東京都下水道局	中川水再生センター導水渠及び分水槽耐震補強その2工事	東京都
大阪府高速電気軌道株式会社	高速電気軌道第1号線江坂停留場耐震補強およびその他工事	大阪府
上田電鉄株式会社	上田電鉄別所線千曲川橋梁災害復旧工事(土木工事)	長野県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	神奈川運輸支局(17)建築その他工事	神奈川県
玉名市	玉名市民会館建設工事	熊本県
日本貨物鉄道株式会社	東京レールゲートWEST整備事業(本体工事)	東京都
三菱地所レジデンス株式会社・ 大林新星和不動産株式会社・ 東急不動産株式会社	渋谷区南平台町5計画 新築工事	東京都
空港施設株式会社	アークビル増改築工事	東京都
大東建託株式会社	(仮称)東雲D-オフィス プロジェクト 新築工事	東京都
東急株式会社	南町田プロジェクト商業施設新築工事(中央敷地)	東京都
(土木工事)		
国土交通省	国道246号渋谷駅西口地下道工事	東京都
国土交通省	三隅・益田道路土田トンネル工事	島根県
京浜急行電鉄株式会社	〔大師線連続立体交差事業・第1期〕第4工区土木(その34)工事	神奈川県
東急電鉄株式会社	都市計画道路補助第163号線整備に伴う大井町線鑑台第4架道橋架替工事(土木工事その2、その3)	東京都
東急株式会社	町田都市計画事業 南町田駅周辺土地区画整理事業 基盤整備工事	東京都